

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森脇昭史

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田中澄夫

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田中澄夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 当第2四半期 連結累計期間	第54期 当第2四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	6,829,086	3,422,985	18,058,624
経常利益又は 経常損失() (千円)	353,795	130,469	90,068
四半期純損失()又は当 期純利益 (千円)	224,869	64,079	66,396
純資産額 (千円)		4,939,663	5,154,615
総資産額 (千円)		17,064,200	20,616,290
1株当たり純資産額 (円)		325.75	337.66
1株当たり四半期純損失 ()又は当期純利益 (円)	14.77	4.22	4.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		28.9	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	988,216		572,873
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,855		271,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,814		319,463
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,291,435	1,000,154
従業員数 (名)		467	433

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第54期第2四半期連結累計期間および第54期第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失を計上しているため、第53期は潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	467
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	367
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
都市環境部門	
コンクリート舗装材	4,706千個
擬木他	574 t
エクステリア部門	
積みブロック	256千個
土木部門	
ボックスカルバート	4,356 t
ヒューム管	2,503 t
道路用製品	28,023 t
その他	1,790 t
合計	4,963千個 37,249 t

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
都市環境部門	356,321	27.3
エクステリア部門	212,424	16.2
土木部門	738,065	56.5
合計	1,306,810	100.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
都市環境部門	1,137,835	33.2
エクステリア部門	502,628	14.7
土木部門	1,782,521	52.1
合計	3,422,985	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、83億84百万円（前連結会計年度末は118億18百万円）となり、34億33百万円減少いたしました。減少の主なものは受取手形及び売掛金の減少（前期比41億8百万円減）であります。

その減少要因は、売上高に季節的変動があることで売上高が減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、86億79百万円（前連結会計年度末は87億98百万円）となり、1億18百万円減少いたしました。減少の主なものは投資その他の資産の減少（前期比1億5百万円減）および無形固定資産の減少（前期比13百万円減）であります。

その減少要因は、投資その他の資産については株式の時価が下落したことなどによる投資有価証券の減少（前期比1億13百万円減）、無形固定資産については増加はあったものの減価償却費が上回ったことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、111億88百万円（前連結会計年度末は144億21百万円）となり、32億32百万円減少いたしました。減少の主なものは支払手形及び買掛金の減少（前期比26億39百万円減）および短期借入金の減少（前期比4億50百万円減）であります。

その減少要因は、売上高の減少により仕入債務が減少したこと、短期借入金については返済によるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9億35百万円（前連結会計年度末は10億39百万円）となり、1億4百万円減少いたしました。減少の主なものは長期借入金の減少（前期比80百万円減）であります。

その減少要因は、約定返済によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、49億39百万円（前連結会計年度末は51億54百万円）となり、2億14百万円減少いたしました。減少の主なものは利益剰余金の減少（前期比1億40百万円減）であります。

その減少要因は、東播商事株式会社を連結の範囲に含めたことで1億14百万円増加いたしました、四半期純損失の計上、ならびに配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は、第1四半期連結会計期間末に比べ、1億61百万円（14.3%）増加し、12億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を1億16百万円計上し、仕入債務が13億53百万円減少、たな卸資産が54百万円増加したものの、売上債権が17億66百万円減少および減価償却費98百万円などにより、2億93百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、75百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、借入金の返済および自己株式の取得などにより、56百万円となりました。

(3) 経営成績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油などの資源価格・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題を背景とする世界的な金融資本市場の混乱の影響を受け、企業収益の減少や個人消費の冷え込みが進むなど、景気は減速感を強めてまいりました。

このような経済環境のなか、当社グループは、平成18年に民事再生計画の認可決定後100%子会社とした東播商事株式会社を連結の範囲に含めたことで、当第2四半期連結会計期間における売上高は34億22百万円となりました。

一方、厳しい経営環境のなかでも採算重視の営業展開を推進したことにより、営業損失は1億32百万円、経常損失は1億30百万円、四半期純損失は法人税等調整額が減少したこともあり64百万円となりました。

（都市環境部門）

主要な売上を占める舗装材は、社会ニーズに対応したバリアフリータイプ、環境への配慮と負荷軽減に繋がる保水・透水タイプの製品群が堅調に推移いたしましたが、工事発注の遅れや大型物件の発注が停滞ならびに減少したことなどにより、当部門の売上高は11億37百万円となりました。

（エクステリア部門）

販売部門を連結子会社に集約・統合して効率的な販売体制の確立に取り組んでまいりましたが、改正建築基準法施行の影響が収束してきたものの、新設住宅着工戸数はおおむね横ばいとなっており、リニューアル製品を上市いたしました。当部門の売上高は5億2百万円となりました。

(土木部門)

公共事業が総じて低調に推移するなか、ヒューム管ならびに重圧管などの製品は堅調に推移いたしましたが、ボックスカルバートや側溝などの製品が工事発注の遅れなどにより低調に推移いたしました。しかしながら、東播商事株式会社を連結の範囲に含めたことで、当部門の売上高は17億82百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	ジャスダック 証券取引所	
計	15,321,000	15,321,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	415(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	415,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	195
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 195 資本組入額 98
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人であることを要する。 ただし、退職後に引き続き関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問または使用人の地位を継続的に保有する場合には、退職日より1年以内に限り権利を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		15,321,000		2,019,800		505,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	3,450	22.52
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	1,131	7.39
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	815	5.32
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	556	3.63
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	391	2.56
アサノ産業株式会社	香川県高松市林町1812	361	2.36
中山盛雄	香川県高松市	351	2.29
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	262	1.71
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	216	1.41
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番1号)	205	1.34
計		7,741	50.53

(注) ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 156,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,055,000	15,055	
単元未満株式	普通株式 110,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000		
総株主の議決権		15,055	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614 13	156,000		156,000	1.02
計		156,000		156,000	1.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	109	124	112	112	100	88
最低(円)	90	94	101	96	77	78

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 市場開発推進部長 兼 関西支店長	橋口 周良	平成20年10月31日
取締役		山本 秀勝	平成20年10月31日
取締役	執行役員 生産部長	木村 修	平成20年10月31日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 開発部長 兼 生産部長	取締役 執行役員 開発部長	河田 弘	平成20年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,435	1,000,154
受取手形及び売掛金	4,575,017	8,683,269
商品	148,469	160,211
製品	1,750,968	1,252,470
原材料	186,854	147,691
仕掛品	110,841	89,313
未成工事支出金	46,152	65,064
貯蔵品	53,998	53,969
繰延税金資産	151,577	-
その他	91,679	407,922
貸倒引当金	22,310	42,020
流動資産合計	8,384,685	11,818,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,992,340	1 2,032,939
土地	4,935,409	4,928,393
その他(純額)	1 879,045	1 845,285
有形固定資産合計	7,806,794	7,806,618
無形固定資産	282,864	295,929
投資その他の資産		
投資有価証券	381,054	494,331
長期貸付金	55,800	55,800
その他	443,551	242,718
貸倒引当金	290,550	97,154
投資その他の資産合計	589,855	695,695
固定資産合計	8,679,514	8,798,243
資産合計	17,064,200	20,616,290

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,910,567	5,550,347
短期借入金	7,610,200	8,060,200
未払法人税等	18,687	31,498
未払消費税等	22,093	72,208
未払費用	116,565	109,846
賞与引当金	27,398	21,840
その他	483,358	575,813
流動負債合計	11,188,871	14,421,754
固定負債		
長期借入金	746,100	826,200
繰延税金負債	35,635	68,375
退職給付引当金	55,254	41,522
その他	98,676	103,822
固定負債合計	935,665	1,039,920
負債合計	12,124,536	15,461,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	854,575	995,290
自己株式	16,680	6,306
株主資本合計	4,874,282	5,025,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,381	129,244
評価・換算差額等合計	65,381	129,244
純資産合計	4,939,663	5,154,615
負債純資産合計	17,064,200	20,616,290

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1	6,829,086
売上原価	2	5,870,986
売上総利益		958,100
販売費及び一般管理費	3	1,292,708
営業損失()		334,607
営業外収益		
受取利息		1,380
受取配当金		4,622
受取賃貸料		15,559
仕入割引		3,698
工業所有権実施許諾料		10,521
雑収入		16,859
営業外収益合計		52,641
営業外費用		
支払利息		59,928
手形売却損		2,762
賃貸費用		5,050
雑損失		4,087
営業外費用合計		71,830
経常損失()		353,795
特別利益		
固定資産売却益		452
投資有価証券売却益		13,947
特別利益合計		14,400
特別損失		
固定資産売却損		880
固定資産除却損		12,574
投資有価証券評価損		11,869
特別損失合計		25,323
税金等調整前四半期純損失()		364,719
法人税、住民税及び事業税		11,727
法人税等調整額		151,577
法人税等合計		139,849
四半期純損失()		224,869

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1 3,422,985
売上原価	2 2,947,562
売上総利益	475,422
販売費及び一般管理費	3 608,405
営業損失()	132,982
営業外収益	
受取利息	955
受取配当金	20
受取賃貸料	11,149
仕入割引	1,664
工業所有権実施許諾料	9,712
雑収入	12,870
営業外収益合計	36,372
営業外費用	
支払利息	29,358
手形売却損	1,116
賃貸費用	2,497
雑損失	887
営業外費用合計	33,859
経常損失()	130,469
特別利益	
固定資産売却益	307
投資有価証券売却益	3,349
賞与引当金戻入額	22,506
特別利益合計	26,162
特別損失	
固定資産除却損	229
投資有価証券評価損	11,869
特別損失合計	12,098
税金等調整前四半期純損失()	116,405
法人税、住民税及び事業税	5,550
法人税等調整額	57,877
法人税等合計	52,326
四半期純損失()	64,079

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	364,719
減価償却費	195,483
有形固定資産売却損益(は益)	427
有形固定資産除却損	12,002
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,126
賞与引当金の増減額(は減少)	4,318
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,731
受取利息及び受取配当金	6,003
支払利息	59,928
売上債権の増減額(は増加)	4,372,859
たな卸資産の増減額(は増加)	205,763
仕入債務の増減額(は減少)	2,674,678
未払消費税等の増減額(は減少)	51,437
確定拠出年金債務の増減額(は減少)	114,537
その他の資産の増減額(は増加)	16,494
その他の負債の増減額(は減少)	175,470
小計	1,064,695
利息及び配当金の受取額	6,830
利息の支払額	59,912
法人税等の支払額	23,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	156,467
有形固定資産の売却による収入	3,344
無形固定資産の取得による支出	9,560
投資有価証券の売却による収入	20,740
その他	6,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	450,000
長期借入金の返済による支出	80,100
自己株式の取得による支出	10,373
配当金の支払額	30,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,814
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	268,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,291,435

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>東播商事株式会社は、民事再生法に基づき再生中であり、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、前連結会計年度まで連結の範囲から除外しておりましたが、民事再生計画の進捗に伴いそのおそれが解消されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が7百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ7百万円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	11,104,374千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	10,857,327千円
2 受取手形割引高	174,319千円	2 受取手形割引高	69,709千円
		営業外受取手形割引高	198,194

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 売上の季節的変動について	
当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	
2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。	
3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	60,000千円
貸倒引当金繰入額	19,117
給与	506,257
賞与引当金繰入額	12,288
退職給付費用	39,691
賃借料	130,494
減価償却費	44,081
研究開発費	55,536

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 売上の季節的変動について	
当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	
2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。	
3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	19,031千円
貸倒引当金繰入額	10,211
給与	245,866
退職給付費用	19,929
賃借料	66,253
減価償却費	21,971
研究開発費	28,102

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,291,435千円
現金及び現金同等物	1,291,435千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,321,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	156,955

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,531	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間においてストック・オプション等を付与、交付または条件変更を行って
 おらず、四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

- (1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。
- (2) 当社グループの事業は、当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高及び営業損益の合計額が、全セグメントの売上高及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
325円75銭	337円66銭

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	14円77銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載を省略しております。

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	224,869
普通株式に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	224,869
普通株式の期中平均株式数(株)	15,221,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	4円22銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載を省略しております。

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	64,079
普通株式に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	64,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,189,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

日本興業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。